

第1回 第二次栗東市住生活基本計画策定委員会 議事概要

■開催日時

令和2年11月27日（金） 13時30分～15時20分

■開催場所

危機管理センター3階 大研修室

■出席者

委員11名のうち、9名出席

■次第

1. 開会

2. あいさつ

3. 委員委嘱

4. 委員長、副委員長の選出

委員長：谷口委員

副委員長：横山委員

5. 報告事項

- (1) 計画の概要
- (2) 住宅事情等に係る現状
- (3) 住宅・住環境等の現況
- (4) 公営住宅の現況
- (5) 住宅施策の取り組み状況
- (6) 現行計画の達成状況

◆議事概要

(委員)

P26 現行計画の達成状況の整理の中で、未達成項目が散見される。その理由についてお教えいただきたい。

(事務局)

住教育に関する施策については、教育委員会との連携が不十分であったことが理由と考える。一方で、教育という点では「山の子」の事業の中で、住宅と直結しないが、木材利用に関する連携は図られたと認識している。

(会長)

具体的な施策についての記述が曖昧だと思う。

事務局の回答について言えば、住環境を通じて木材を利用した住宅の素晴らしさを伝えることができれば、子どもたちが将来的に大きくなったときに住宅について考えてくれるようになる。地道に続けていくことが必要である。

核家族化や一代限りの住宅の増加を背景として、住宅寿命が短命化している。本市には100年、200年もつような立派な住宅が多くあるが、将来的に空き家になることが想定されるため、その対応の方向性についても検討いただきたい。

また、空き家対策については地域コミュニティの中で、どのように対応しているのか。コミュニティ形成と住宅政策は直接的な関連はみられないが、コミュニティの形成に住宅がどのような役割を果たしているのかを含めて考える必要がある。

(副委員長)

地域コミュニティは重要と考える。次期計画策定の際は、本市におけるコミュニティ担当等の関係部署も積極的に関わっていただきたい。

(委員)

P3に記載される次期計画の計画期間は間違いではないか。

現行計画は公表月が7月になっているがその理由をお教えいただきたい。

本計画は国や県の計画に準拠する必要もあるため、上位計画の進捗状況を把握して、次期計画に反映してほしい。

(事務局)

P3の計画期間は令和4年(2022)から令和13年(2031)の間違い。また、P4のパブリックコメント実施時期は令和4年1月の間違いのため、修正する。

現行計画の公表月が7月となっている理由は確認し、後日回答する。

計画の反映については、承知した。

(委員)

P26～28に現行計画の達成状況を示しているが、住宅の技術によるところが大きいと思う。

現行計画で掲げられる基本目標Ⅰ～Ⅳをベースに次期計画を作成すると思うが、ここで示される基本目標は技術的に実現可能なものに見直すのか。考え方の柔軟性やそれに基づく新たなトレンドや技術を取り込み方針について教えていただきたい。

(事務局)

今回は1回目の策定委員会として、本市の住宅に係る現状と現行計画の達成状況について報告した。

次期計画策定にあたって、現行計画で基本目標として定めた部分は、継承の是非について達成状況を踏まえ、委員の皆様にご意見をいただきながら進めていきたい。

財政状況や市内の推進体制の問題、地域コミュニティへ過負荷等を考慮しながら10年先を見据えた計画を策定していきたい。

成果指標を作成し、進捗を管理しながら、実効性の高い計画とするために皆様からご意見をいただきたい。

(委員長)

今回は現行計画の手直しではなく、必要に応じて大きく改訂することもあり得るというこ

とである。枠組みそのものの見直しについても指摘してほしい。

(委員)

約 400 戸ある公営住宅における空き部屋や、耐用年数を経過した物件も散見される。また、高齢化の進行も著しいことから、管理コストや福祉部局との連携の必要性について皆様からご意見をいただきたい。

本市における公営住宅の最適な管理方法を考えていきたい。特に最近、課題となっている空き部屋については次期計画策定の中で考えていく必要があると考える。

(委員)

情報提供として、現行計画の P20 に掲載されるように、本市の H22 時点の高齢化率は 14.6%。現在の高齢化率も 18.8%と 20%未滿となっており、近隣の草津市や野洲市と比較しても低い。

また、人口動態では自然増は年間 500~700 人となっているが、最近では 840~1,000 人程度となっている。

合計特殊出生率でみると、2.07 を下回ると人口減となるが、本市は 1.90 と 2.0 に近い値となっている。ちなみに、第 2 次ベビーブームに（昭和 45~49 年）における全国平均は 2.1 である。

(委員長)

本市は市全体でみると人口は増加傾向にあるが、過疎地域における住宅の実情はどうか？

(委員)

住宅数が 25 件から 15 件に減少した。現在、残っている住宅のほとんどが単身高齢者や夫婦 2 人暮らしの高齢者であり、子供と同居する高齢者は 2~3 件程度である。

民生委員の立場で見回りをしているが、2~3 年後が心配。

空き家対策のなかで、高齢者が安心して暮らせるケアハウスや高齢者向け住宅の整備が望まれる。

自宅で元気に過ごしている高齢者も多いので、施設に入るのではなく、安心して暮らせる空き家の活用を次期計画に盛り込んでほしい。

6. 協議事項

(1) 住民アンケートについて

◆議事概要

(委員)

§2~4 において周辺環境と建物自身について住環境を問う設問があるが、2つの用語の違いが分かりにくい。周辺環境と住環境に求められる内容はそれぞれ異なるが、表現が混合されるように思われるので、表現を見直した方が良いと考える。

§5~6 は建物自体に求められる問題と周辺環境に求められる問題が混在していると考えられる。

§7~8 については、わかりやすいと感じている。

(委員長)

一般の方にもわかりやすい表現とすることが望ましい。

(委員)

問 18 は単一回答となっているが、選択肢の多くが重要なため複数回答としてはどうか。

(事務局)

選択肢は全て重要な施策としているため、最も重視する施策を把握する目的で単一回答とした。

ご意見を踏まえて複数回答とすることも検討したい。

(委員長)

アンケートに対する意見はいつまでか。

(事務局)

その他の意見についても同様だが、12/9（水）までに事務局に提出いただきたい。

(委員長)

委員の皆様におかれましては、委員会以外でもご自身の周りから寄せられた意見等があれば、その意見を委員会で発信してほしい。

7. その他

8. 閉会